

令和4年度12月補正予算案の概要

1 予算編成方針

- エネルギー・食料品価格等の物価高騰による課題や、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、「物価高騰対策」や「新型コロナウイルス感染症対策」を切れ目なく実施する。併せて、「アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復」に向けた取組を実施し、その足取りを着実なものとする。
- また、2023年の「広島サミット」の開催に向けて、首脳会議の開催支援や広島の魅力発信、歓迎機運の醸成など、「広島サミットの推進」の取組を実施する。
- さらに、9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組を時機を逃さず実施する。

2 予算規模

(1) 物価高騰対策	4,806百万円
(2) 新型コロナウイルス感染症対策	14,333百万円 [基金積立を除く実質事業費]
(3) アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復	3,691百万円 [再掲を含む]
(4) 広島サミットの推進	788百万円 [再掲を含む] [うち一般会計 749百万円]
(5) その他	9,904百万円 [再掲を含み給与改定を除く実質事業費] [うち一般会計 9,828百万円]
合計 (再掲を除き基金積立・給与改定を含む)	34,905百万円 [うち一般会計 34,683百万円]

3 主な事業の内容

(1) 物価高騰対策

事業費 4,806百万円

- 「物価高騰対策」の効果を波及・浸透させるため、次を対象
 - ・ 物価高騰の影響を受けながら、対策の効果が行き届いていない事業者への支援
 - ・ 既に対策の効果が生じているものの、対策額に不足が生じている事業
 - ・ これまでの対策を強化することにより、更なる効果が期待できる事業
- 「物価高騰対策」の実効性を高めるため、引き続き、次の両面から支援
 - ・ 直面する課題への対処として、「物価高騰による影響の緩和」
 - ・ 将来にわたって対策効果を持続させるための方策として、エネルギーコストの節減に向けた「ネットゼロカーボン等の取組の後押し」

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

【参考】物価高騰対策の概要

支援対象	対策区分	○ 原油や穀物等の価格高騰による課題への緊急かつ機動的並びに切れ目のない対応 【6月補正予算・9月補正予算】 (主なもの)	○ 継続又は悪化している物価高騰の影響による課題への切れ目のない対応 【12月補正予算(案)】 (主なもの)
○ 生活者支援の面から原油価格高騰に伴う価格転嫁を抑制すべき業種 【交通事業者】	物価高騰影響緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通事業者への燃油費高騰に対する支援等 ・ 航空会社等への航空ネットワーク維持に対する支援 ・ 復便路線に対する復便に要する経費に対する支援 	(⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中)
	ネットゼロカーボン等の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通事業者への省エネ化・デジタル化等に対する支援 ・ 貸切バス, 旅客船事業者への省エネ化等に対する支援 	(⇒対策期間中) (⇒対策期間中)
○ 原油価格高騰の影響を強く受ける燃料多消費型の業種 【運輸事業者】	ネットゼロカーボン等の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ トラック事業者への環境対応車・エコタイヤ等導入に対する支援 	・ 拡充 トラック事業者への環境対応車・エコタイヤ等導入に対する支援(追加)
○ 飼料, 肥料原料の著しい価格高騰の影響を受ける業種 【農林水産事業者】	物価高騰影響緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産経営体への配合飼料価格高騰に対する支援 ・ 施設園芸農業者へのLPガス価格高騰に対する支援 ・ 鳥獣害対策に取り組む農業者への侵入防止柵設置に対する支援 ・ 漁業者への燃料価格高騰に対する支援 	(⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中)

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規農業経営体への肥料価格高騰に対する支援 ・ 新規酪農経営体への学校給食用牛乳生産に係る物価高騰に対する支援
	ネットゼロカーボン等の取組支援	・ 施設園芸農業者への省エネ機器導入に対する支援	(⇒対策期間中)
○ コロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれていた中で、原油価格・物価高騰に直面している業種【その他】	物価高騰影響緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産酒類を活用した観光誘客促進 ・ 県立施設、県立・私立学校への光熱水費高騰対策 ・ 県立・私立学校の給食費等負担軽減 ・ 県産品の魅力発信 	(⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) ・ 新規 医療機関・社会福祉施設等への物価高騰に対する支援
	ネットゼロカーボン等の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小事業者への省エネ機器導入に対する支援 ・ 経営革新に取り組む事業者への設備投資等に対する支援 ・ 中小事業者への市町協調支援 ・ 県内企業への再エネ、省エネのための設備投資に対する支援 ・ 県内観光関連事業者へのデジタル化、ユニバーサル化、省エネ化支援 ・ 県内企業のBCP対策拡充支援 ・ 飲食事業者へのデジタル化、トイレ洋式化等支援 	(⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) (⇒対策期間中) ・ 拡充 飲食事業者へのデジタル化、トイレ洋式化等支援(追加) ・ 拡充 ものづくり企業における応用・実用化の開発支援

ア 物価高騰による影響の緩和		3,914百万円
(ア) 事業者への支援		
○ 医療機関・社会福祉施設等への支援		3,755百万円
<p>公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援</p>		
○ 肥料価格高騰に対する支援		119百万円
<p>肥料価格の高騰による農業経営体への影響を緩和するため、肥料の購入金額の一部を支援</p>		
○ 学校給食用牛乳を供給する酪農経営体への支援		41百万円
<p>学校給食用牛乳向けの生乳の生産を行う酪農経営体に対し、生産コスト上昇分の一部を支援</p>		

イ ネットゼロカーボン等の取組の後押し		891百万円
(ア) 事業者への支援		
○ トラック事業者における省エネ・CO2削減支援		292百万円
<p>新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃油費等の高騰により厳しい経営状況にある運輸事業者に対し、燃費性能の向上とCO2削減を推進するため、エコタイヤ・環境対応車等の導入を支援</p>		
○ 応用・実用化開発支援		369百万円
<p>新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格の高騰等により厳しい経営状況にある県内企業等に対し、カーボンニュートラル等に対応した新分野展開などの応用・実用化開発を支援</p>		
○ 飲食事業者への支援		230百万円
<p>感染拡大防止と経済活動の両立へ向けた取組やインバウンド観光客の受入環境整備など飲食事業者が取り組む前向きな事業を支援</p>		

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

事業費 14,333百万円

[基金積立を除く実質事業費]

- 感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることができるよう、
 - ・ 引き続き、PCR検査体制の確保等の感染拡大防止対策を実施するとともに、
 - ・ 医療機関や宿泊療養施設における受入体制や重症化リスクの低い軽症・無症状患者が安心して療養できる体制等を確保

ア 感染拡大防止対策	6,697百万円
<ul style="list-style-type: none">○ PCR検査体制の確保 PCRセンターの設置・運営など、早期の感染連鎖の遮断に必要な対策を継続して実施するとともに、季節性インフルエンザとの同時流行等による医療ひっ迫を回避するため、リスクの低い方の自己検査体制を整備 【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】	5,512百万円
<ul style="list-style-type: none">○ 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置 保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置等を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を維持	474百万円
<ul style="list-style-type: none">○ 自宅療養者等の健康観察フォローアップ 保健所の業務負担軽減を図りつつ、自宅療養者等に対する健康観察体制を確保するため、自宅療養者等の健康観察業務等の民間事業者への委託を継続して実施	710百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

イ 医療提供体制の確保	6,937百万円
○ 宿泊療養施設の確保 軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等の確保・運営や自宅療養者に対する自宅療養セットの配送等を継続して実施	4,795百万円
○ 患者搬送体制の整備 新型コロナウイルス感染症軽症患者等の搬送業務の民間事業者への委託を継続して実施	598百万円
○ 医療提供体制の確保 入院・自宅療養者等の医療費の自己負担分について継続して支援するとともに、季節性インフルエンザとの同時流行等に備え、年末年始等における診療・検査体制を確保するため、発熱患者等の診療・検査を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援	1,544百万円

ウ その他	699百万円
○ 介護・障害福祉サービス事業所等のサービス提供体制の確保 ・新型コロナウイルス感染症の影響による介護・障害福祉サービス事業等におけるかかり増し経費等について継続して支援 ・介護サービス事業所等における感染拡大防止対策等を充実させるため、国からの交付金を「地域医療介護総合確保基金」へ積立	699百万円 685百万円 [基金積立]
○ 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立 新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」へ積立	4百万円 [基金積立]

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

事業費 3,691百万円

[再掲を含む]

- 「アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復」の足取りを着実なものとするため、次の取組を支援
- ・ 県内への観光誘客の促進
 - ・ 円安を契機とした海外への販路拡大への挑戦
 - ・ ものづくり企業における応用・実用化開発 など

ア 社会の修復と発展に向けた取組

2,892百万円

○ 観光誘客の促進

2,843百万円

全国旅行支援について、感染状況を踏まえつつ、令和5年1月以降、国の制度に基づき実施

○ 外国人材受入企業等への支援

20百万円

県内企業が実施する特定技能外国人の受入れや職場定着に取り組むための経費の一部を支援

○ 県内企業の人材確保の支援

29百万円

観光業界等の急激な需要回復に伴い人手不足となっている県内企業に対し、人材募集に対する支援等を実施

イ 経済の発展的回復

799百万円

○ 県内事業者の海外への販路拡大支援

200百万円

県内事業者が新たに海外への販路拡大を行うため、製品の販売促進等を行うための経費の一部を支援

○ 応用・実用化開発支援(再掲)

369百万円

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格の高騰等により厳しい経営状況にある県内企業等に対し、カーボンニュートラル等に対応した新分野展開などの応用・実用化開発を支援

○ 飲食事業者への支援(再掲)

230百万円

感染拡大防止と経済活動の両立へ向けた取組やインバウンド観光客の受入環境整備など飲食事業者が取り組む前向きな事業を支援

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(4) 広島サミットの推進

事業費 788百万円

[再掲を含む]

- 2023年の広島サミットの開催に支障を来さぬよう、準備に要する期間を考慮の上で、必要な予算を計上

ア 安全・安心で円滑なサミット開催支援		514百万円
○ 広島サミット県民会議による「オール広島」での取組の推進		113百万円
広島サミット県民会議が実施する首脳会議の開催支援や広島の魅力発信、歓迎機運の醸成等への取組に対して、県民会議設立後の検討状況を踏まえた追加経費の一部を負担		
○ 食品衛生対策の実施		10百万円
各国首脳やサミット関係者等に提供される食品の安全確保に万全を期すため、県内の食品関係施設に対し、監視指導や食品の検査等を実施		
○ 県立病院における救急医療体制の確保		39百万円
サミット関係者等の受入を行うにあたり必要となる医療機器等を整備 【病院事業会計】		
○ 広島サミット開催に伴う公共土木施設的环境整備		190百万円
広島サミット開催に向けて、警備上必要な港湾施設の補修を実施		
○ 広島サミットに係る警備の徹底		[債務][169百万円]
国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期するため、警備・交通対策等に必要な資機材の整備、交通規制・交通総量抑制等に係る広報等を実施		161百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

イ おもてなし	234百万円
<p>○ 多様な関係者による海岸清掃の実施</p> <p>4百万円</p> <p>歓迎機運の醸成に加え、サミットを契機とした、海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた意識啓発を図るため、元宇品周辺及び宮島における海岸一斉清掃を実施</p>	
<p>○ 飲食事業者への支援(再掲)</p> <p>230百万円</p> <p>感染拡大防止と経済活動の両立へ向けた取組やインバウンド観光客の受入環境整備など飲食事業者が取り組む前向きな事業を支援</p>	
ウ 平和の発信	41百万円
<p>○ ビジネスにおける国際平和の重要性の発信</p> <p>41百万円</p> <p>「2023世界平和経済人会議ひろしま」を、広島サミットに先立ち開催し、広島から世界に向けた平和のメッセージの発信を強化</p>	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(5) その他

事業費 9,904百万円

[再掲を含み給与改定を除く実質事業費]

○ 持続可能な医療提供体制の構築	[債務][195百万円]
「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づき、新病院の診療科構成などの具体的な整備内容を整理した基本計画の策定を進めるとともに、医療機関の再編により影響が予想される地域への対応を検討	66百万円
○ 送迎用バスの安全対策	102百万円
幼稚園や学校の送迎用バスにおける園児・児童・生徒の置き去り防止を図るため、バスへの安全装置設置に係る経費の支援等を実施	
○ 悪質商法被害の未然防止及び被害者救済	2百万円
霊感商法を含めた悪質商法被害の未然防止及び被害者救済等を図るため、大学生などの若者世代やその保護者世代に対する周知啓発を実施	
○ 観光地における受入環境整備	[債務][44百万円]
令和4年5月に焼失した帝釈峡神龍湖駐車場トイレについて、復旧工事を実施	29百万円
○ 離転職者を対象とした委託訓練の実施	[債務][215百万円]
令和5年4～6月開始の離転職者を対象とした介護福祉士・IT系等の職業能力を習得するための訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	
○ 県立高等技術専門学校における委託訓練の実施	[債務][44百万円]
令和5年度実施の県立高等技術専門学校施設内で行う訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施	
○ 県立病院における看護職員等の処遇改善	76百万円
新型コロナウイルス感染症への対応等、現場で働く看護職員等の収入を引き上げる処遇改善を実施	【病院事業会計】

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 公共事業	9,628百万円
・令和3年豪雨災害等により, 被災した施設の災害関連事業等	8,301百万円
【内訳】	
〔補助公共事業〕	8,121百万円
・河川事業 1,338 百万円(浸水被害のあった河川の改修)	
・砂防事業 6,090 百万円(被災した溪流における砂防堰堤の整備)	
・治山事業 693 百万円(山腹崩壊等発生箇所における治山施設の整備)	
〔国直轄事業負担金〕	180百万円
・砂防事業 180 百万円(被災した溪流における砂防堰堤の整備)	
・令和4年台風第 14 号により, 被災した施設の修繕工事等	1,138百万円
【内訳】	
〔単独災害復旧事業〕	54百万円
・公共施設災害復旧費 54 百万円 (自然公園施設)	
〔単独公共事業〕	1,084百万円
・道路事業 291 百万円 (被災した道路施設の修繕)	
・河川事業 538 百万円 (河道内の堆積土の除去等)	
・砂防事業 113 百万円 (砂防堰堤の整備等)	
・港湾事業 142 百万円 (港湾施設の修繕等)	
・広島サミット開催に伴う公共土木施設の環境整備(再掲)	190百万円
○ 人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等	1,713百万円
県人事委員会の勧告を踏まえた給料表の改定等を実施	
・一般会計, 特別会計(県営住宅事業費特別会計など3会計), 企業会計(病院事業会計など5会計)	

※ 百万円未満を四捨五入しているため, 合計が一致しない場合がある。

4 補正予算の内容

(1) 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	12月補正額 B	累計額 C(A+B)	対現計予算比		(参考) 令和3年度 12月補正額
				対現計予算比 C/A	対前年同期比	
一 般 会 計	1,227,084	34,683	1,261,767	102.8	92.4	41,784
一 般 事 業	865,053	23,448	888,501	102.7	92.2	27,704
職 員 給 与	227,185	1,607	228,792	100.7	100.7	▲ 1,748
公 共 事 業	134,846	9,628	144,474	107.1	82.8	15,829
特 別 会 計	539,367	3	539,370	100.0	102.5	▲ 3
県 営 林	677	0	677	100.0	114.9	▲ 0
港 湾 特 別 整 備	16,046	0	16,047	100.0	102.7	▲ 0
県 営 住 宅	6,153	3	6,156	100.0	117.6	▲ 3
企 業 会 計	72,428	218	72,646	100.3	89.4	▲ 98
病 院 事 業	31,721	210	31,931	100.7	100.0	▲ 88
工 業 用 水 道	4,699	2	4,701	100.0	87.6	▲ 2
土 地 造 成	3,993	1	3,994	100.0	32.4	▲ 1
水 道 用 水 供 給	18,172	5	18,177	100.0	95.2	▲ 6
流 域 下 水 道	13,842	1	13,843	100.0	110.0	▲ 1
合 計	1,838,878	34,905	1,873,783	101.9	95.0	41,683

(2) 公共事業の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	12月補正額 B	累計額 C(A+B)	対現計予算比		(参考) 令和3年度 12月補正	
				対現計予算比 C/A	対前年同期比		
一 般 会 計	公 共						
	補 助 事 業	58,048	8,121	66,169	114.0	93.9	14,965
	直 轄 事 業	12,305	180	12,485	101.5	82.2	864
	計	70,353	8,301	78,654	111.8	91.8	15,829
	単 独 事 業	36,319	1,274	37,592	103.5	92.3	0
一 般 会 計	災 害 復 旧 事 業	28,174	54	28,228	100.2	58.6	0
	合 計	134,846	9,628	144,474	107.1	82.8	15,829
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	2,964	0	2,964	100.0	148.9	0
合 計	137,810	9,628	147,438	107.0	83.5	15,829	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 債務負担行為

計666百万円

【一般会計】

○ 地域医療構想推進事業	195百万円
○ 施設内訓練民間活力導入事業	44百万円
○ 離転職者委託訓練事業	215百万円
○ おもてなしトイレ整備事業	44百万円
○ 広島サミット警備運営費	35百万円
○ 広島サミット警備警察装備費	133百万円

(4) 繰越明許費

計16,154百万円

- 一般会計 28事業

16,154百万円
[9月補正分との累計 21,516百万円]

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 一般会計の状況(款別内訳)

(単位：百万円、%)

区 分	現計予算額 A	12月補正額 B(a+b)	給与改定		累 計 額 C(A+B)	構成比	
			a	b			
入 歳	県 税	340,294	0	0	0	340,294	27.0
	地方消費税清算金	125,099	0	0	0	125,099	9.9
	地方譲与税	52,023	0	0	0	52,023	4.1
	地方特例交付金	1,357	0	0	0	1,357	0.1
	地方交付税	185,006	0	0	0	185,006	14.7
	交通安全対策特別交付金	500	0	0	0	500	0.0
	分担金及び負担金	6,628	0	0	0	6,628	0.5
	使用料及び手数料	9,696	0	0	0	9,696	0.8
	国庫支出金	226,439	23,644	201	23,443	250,083	19.8
	財産収入	1,204	0	0	0	1,204	0.1
	寄附金	107	4	0	4	111	0.0
	繰入金	54,367	5,655	1,406	4,249	60,022	4.8
	繰越金	13,709	0	0	0	13,709	1.1
	諸収入	102,778	0	0	0	102,779	8.1
	県債	107,877	5,379	0	5,379	113,257	9.0
	合 計	1,227,084	34,683	1,607	33,076	1,261,767	100.0
出 歳	議会費	2,120	7	7	0	2,127	0.2
	総務費	65,020	241	81	160	65,261	5.2
	民生費	142,043	1,978	27	1,952	144,021	11.4
	衛生費	176,222	16,935	33	16,902	193,157	15.3
	労働費	3,666	57	9	49	3,723	0.3
	農林水産業費	32,574	899	46	852	33,473	2.7
	商工費	109,874	3,974	10	3,963	113,847	8.9
	土木費	111,834	8,925	43	8,881	120,759	9.6
	警察費	65,760	538	376	161	66,298	5.3
	教育費	188,498	1,077	974	102	189,574	15.0
	災害復旧費	28,174	54	0	54	28,228	2.2
	公債費	147,889	0	0	0	147,889	11.7
	諸支出金	152,410	0	0	0	152,410	12.1
	予備費	1,000	0	0	0	1,000	0.1
合 計	1,227,084	34,683	1,607	33,076	1,261,767	100.0	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考1)

新型コロナウイルス感染症への対応

累計額 553,266百万円

(単位:百万円)

新型コロナウイルス感染症への対応	R3年度までの累計額	R4年度現計予算額	12月補正予算額	累計額
感染拡大防止対策	152,999	19,947	6,697	179,643
医療提供体制の確保	100,069	72,712	6,937	179,718
事業継続と雇用維持	116,003	36,822	2,843	155,668
その他	33,036	2,451	1,546	37,033
一般会計 計	402,107	131,932	18,024	552,062

国民健康保険事業費特別会計	267	0	0	267
港湾特別整備事業費特別会計	234	0	0	234
特別会計 計	500	0	0	500

病院事業会計	704	0	0	704
公営企業会計 計	704	0	0	704

合計	403,311	131,932	18,024	553,266
----	---------	---------	--------	---------

※ R3年度までの累計額は、R元年度決算額、R2年度決算額、R3年度決算見込額、R3年度繰越額(R3→R4)を合計した額。

※ 「一般会計 計」は、基金への積立を除く実質事業費。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考2)

平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援, 災害復旧・復興事業等

○ 創造的復興による新たな広島県づくり

累計額 425,551百万円

(単位:百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R3年度までの 累計額	R4年度 現計予算額	12月補正 予算額	累計額
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,810	68	0	3,878
未来に挑戦する産業基盤の創生	46,937	3,391	0	50,329
将来に向けた強靱なインフラの創生	296,257	35,205	7,735	339,197
7月豪雨災害対応(被災地域等)	205,020	9,178	7,735	221,934
防災・減災対策	68,719	26,026	0	94,745
新たな防災対策を支える人の創生	821	351	0	1,173
その他(応急対策等)	5,245	7	0	5,252
一般会計 計	353,070	39,023	7,735	399,828
特別会計 計	7,753	0	0	7,753
公営企業会計 計	14,831	3,139	0	17,970
合計	375,653	42,162	7,735	425,551

※ R3年度までの累計額は、H30年度決算額、R元年度決算額、R2年度決算額、R3年度決算見込額、R3年度繰越額(R3→R4)を合計した額。

※ 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※ 「その他(応急対策等)」「一般会計 計」及び「合計」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。